

平成24年度 菊陽町財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.91	標準財政規模(百万円)	8,116
熊本県	菊陽町	H25.3.31人口(人)	38,821	職員数(人)	198
		面積(Km ²)	37.57	人口千人当たり職員数(人)	5.1

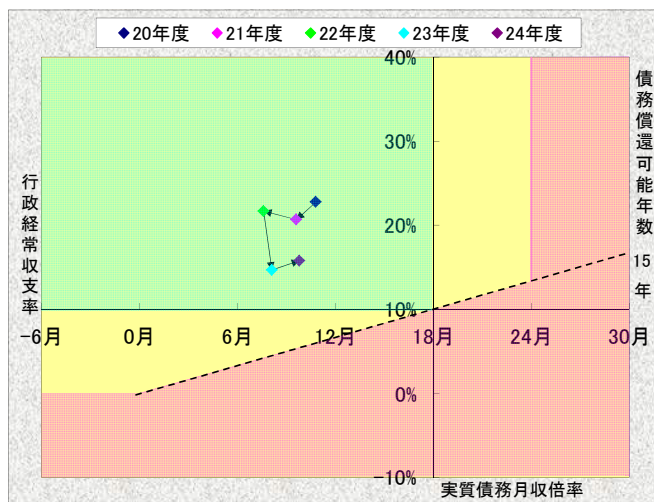
<人口構成の推移>

(単位:千人)

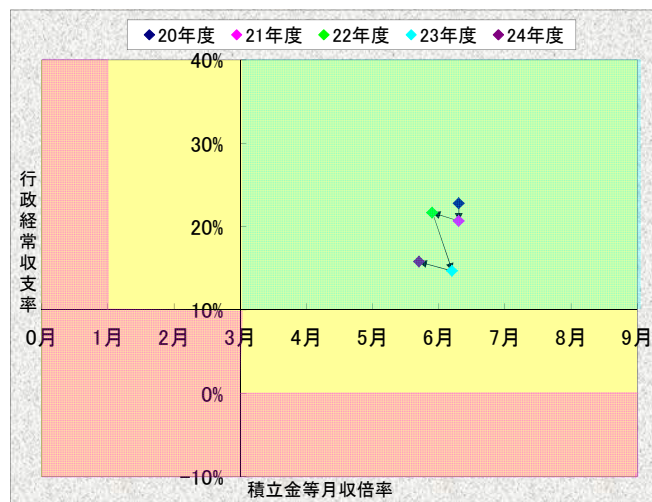
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	28.4	5.0	17.6%	19.2	67.5%	4.2	14.9%	1.2	8.6%	4.1	29.7%	8.5	61.6%
17年国調	32.4	5.4	16.8%	21.8	67.2%	5.2	15.9%	1.1	6.7%	4.6	29.2%	10.0	63.3%
22年国調	37.7	6.7	17.9%	24.6	65.7%	6.1	16.4%	1.0	5.7%	5.2	30.1%	11.1	64.2%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	熊本県		13.8%		60.5%		25.6%		10.5%		21.2%		68.4%

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】

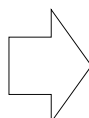


【資金繰り状況】



[財務上の問題]

債務高水準	
積立低水準	
収支低水準	



[要因分析]

債務高水準		積立低水準		収支低水準	
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費・物件費の増加	
	公営企業会計等の資金不足額	その他		扶助費の増加	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			その他	
その他					
その他					

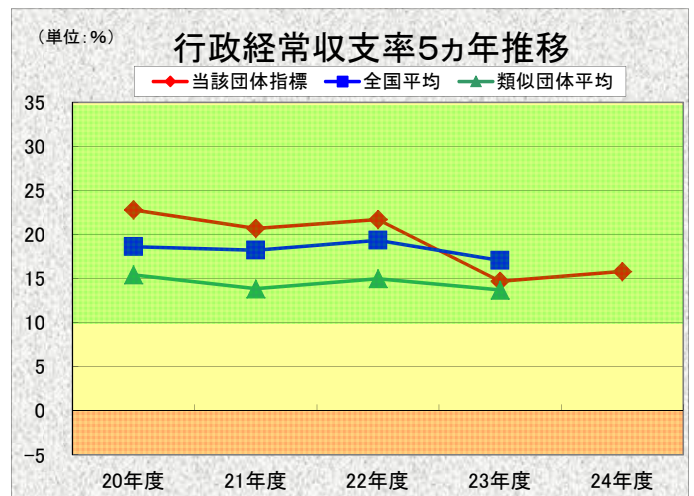
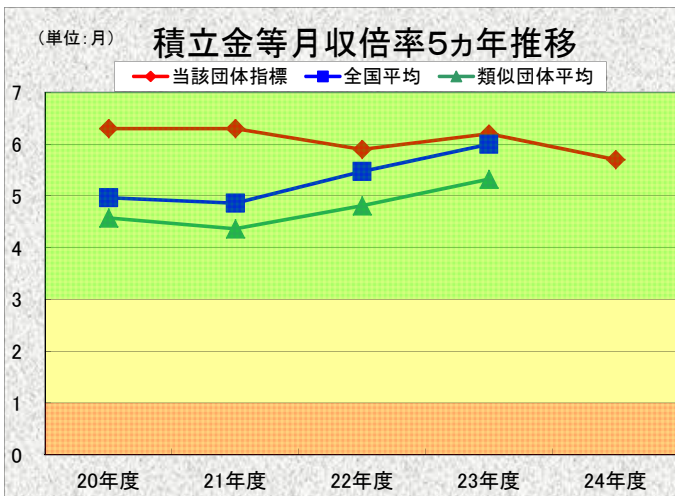
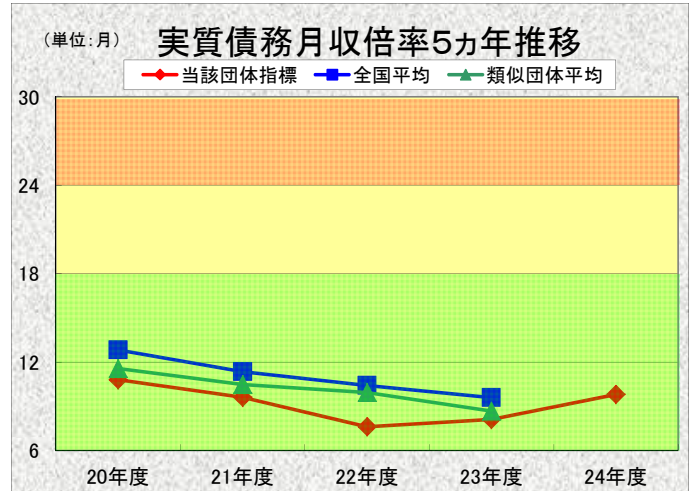
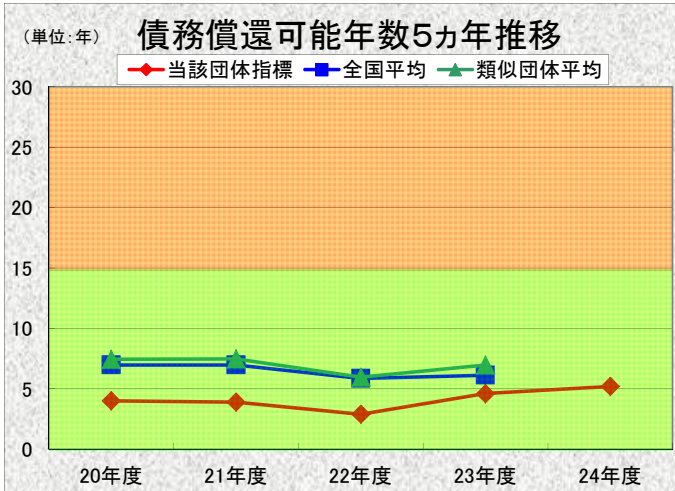
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

(平成23年度)

類似団体区分	
町村V-2	
類似団体 平均値	全国 平均値
7.0年	6.1年
8.7月	9.6月
5.3月	6.0月
13.7%	17.1%

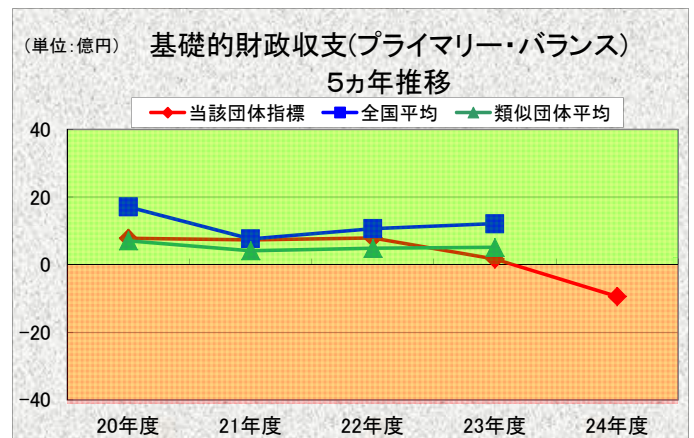
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
債務償還可能年数	4.0年	3.9年	2.9年	4.6年	5.2年
実質債務月収倍率	10.8月	9.6月	7.6月	8.1月	9.8月
積立金等月収倍率	6.3月	6.3月	5.9月	6.2月	5.7月
行政経常収支率	22.8%	20.7%	21.7%	14.7%	15.8%



<参考指標>

(24年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	—	13.72%	20.00%
連結実質赤字比率	—	18.72%	30.00%
実質公債費比率	12.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	17.9%	350.0%	—



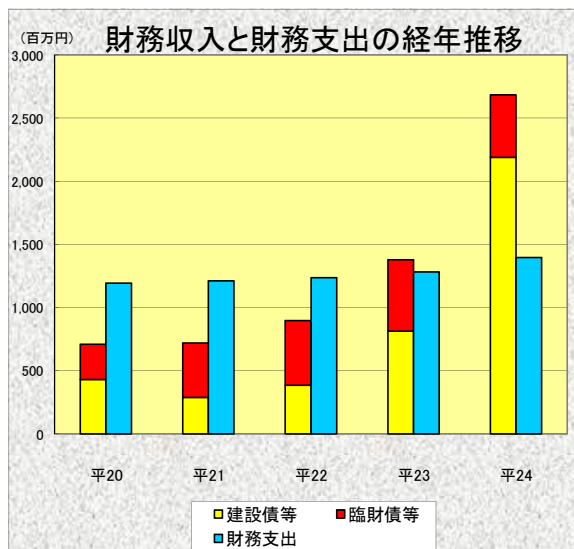
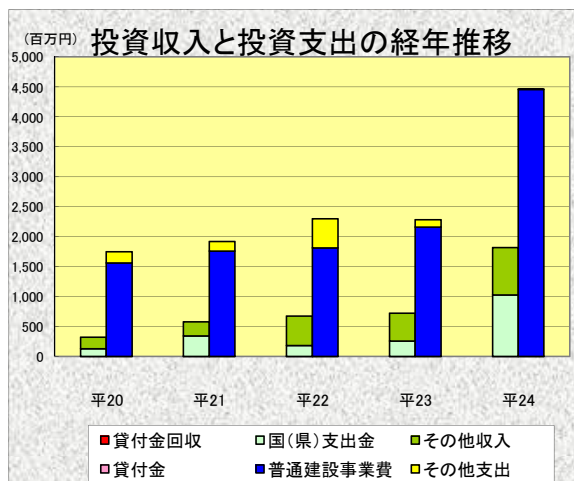
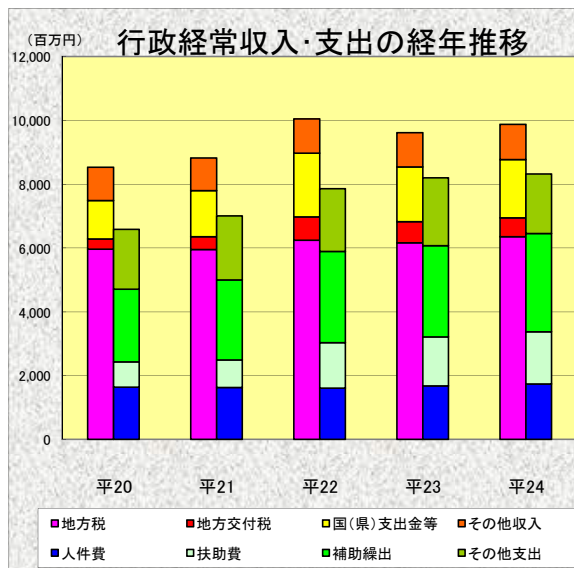
$$\text{基礎的財政収支} = \{ \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) \} - \{ \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}) \}$$

※1. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の23年度計数を単純平均したものである。
 ※2. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、23年度の類型区分による。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平20	平21	平22	平23	平24
■行政活動の部■					
地方税	5,963	5,954	6,243	6,161	6,360
地方譲与税・交付金	625	614	620	634	630
地方交付税	319	403	730	661	587
国(県)支出金等	1,207	1,440	2,002	1,717	1,829
分担金及び負担金・寄附金	61	68	124	129	131
使用料・手数料	314	309	302	297	312
事業等収入	40	40	28	22	27
行政経常収入	8,529	8,828	10,049	9,620	9,876
人件費	1,643	1,627	1,613	1,678	1,741
物件費	1,605	1,745	1,698	1,881	1,648
維持補修費	51	54	77	65	53
扶助費	794	871	1,419	1,537	1,635
補助費等	1,195	1,327	1,637	1,480	2,090
繰出金(建設費以外)	1,075	1,172	1,229	1,383	985
支払利息	222	207	192	178	168
(うち一時借入金利息)	(3)	(1)	(0)	(0)	(1)
行政経常支出	6,585	7,004	7,864	8,201	8,320
行政経常収支	1,944	1,824	2,185	1,419	1,556
特別収入	46	568	43	134	192
特別支出	-	531	0	-	215
行政収支(A)	1,990	1,861	2,227	1,553	1,532
■投資活動の部■					
国(県)支出金	129	341	184	258	1,025
分担金及び負担金・寄附金	-	-	0	-	35
財産売却収入	178	229	69	288	132
貸付金回収	2	2	1	1	2
基金取崩	14	9	417	173	623
投資収入	322	581	672	720	1,817
普通建設事業費	1,561	1,757	1,810	2,161	4,455
繰出金(建設費)	44	18	32	43	-
投資及び出資金	2	-	-	-	-
貸付金	1	1	1	1	2
基金積立	143	143	455	79	2
投資支出	1,751	1,919	2,298	2,284	4,459
投資収支	▲ 1,429	▲ 1,338	▲ 1,626	▲ 1,564	▲ 2,642
■財務活動の部■					
地方債	710	721	897	1,380	2,683
(うち臨財債等)	(278)	(432)	(510)	(567)	(494)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	710	721	897	1,380	2,683
元金償還額	1,194	1,213	1,238	1,284	1,396
(うち臨財債等)	(130)	(150)	(170)	(188)	(206)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	1,194	1,213	1,238	1,284	1,396
財務収支	▲ 483	▲ 492	▲ 341	96	1,287
収支合計	78	31	259	85	177
償還後行政収支(A-B)	796	648	989	270	136
■参考■					
実質債務	7,690	7,035	6,397	6,502	8,089
(うち地方債現在高)	(12,197)	(11,705)	(11,363)	(11,460)	(12,747)
積立金等残高	4,506	4,670	4,967	4,958	4,658



(注)棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（償還すべき債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

【債務償還能力】留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面、フロー面ともに財務上の問題はないため、債務償還能力に留意すべき状況にはないと考えられる。

【債務償還能力からみた財務上の問題】

○ストック面（債務の水準）

実質債務月収倍率が低いことから、ストック面において問題はないと考えられる。

理由としては、近年、菊陽中部小学校建替事業や光の森複合施設建設事業等の大型事業の実施により地方債残高が増加しているものの、大型施設の整備等に対応できるよう、財政調整機能を持つ基金（財政調整基金及び減債基金）については標準財政規模の20%以上を確保するよう積立を行っており、実質債務の上昇が抑えられていることによるものと考えられる。

○フロー面（償還原資の獲得状況）

行政経常収支率が高いことから、フロー面において問題はないと考えられる。

理由としては、過去5ヶ年の推移についてみると、人口増加に伴い扶助費が増加している一方で、人口の増加に伴い町民税が増加したほか、製造業の設備投資等に伴い固定資産税が増加したことなどから、行政経常収支率は10.0%を上回る水準で推移しているものと考えられる。

【財務指標】

○実質債務月収倍率（平成24年度：9.8月／補正なし）

収入（月収）に対する債務の大きさを示す実質債務月収倍率は、平成24年度は9.8月と18.0月未満である。

○行政経常収支率（平成24年度：15.8%／補正なし）

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成24年度は15.8%と10.0%以上である。

○債務償還可能年数（平成24年度：5.2年／補正なし）

実質債務を行政経常収支で除して求められる債務償還可能年数は、平成24年度は5.2年と15.0年未満である。

◎資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面（資金繰りバッファの水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

【資金繰り状況】留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面、フロー面ともに財務上の問題はないため、資金繰り状況に留意すべき状況にはないと考えられる。

【資金繰り状況からみた財務上の問題】

○ストック面（資金繰りバッファの水準）

積立金等月収倍率が高いことから、ストック面において問題はないと考えられる。

理由としては、上記（【債務償還能力】ストック面）のとおり、大型施設の整備等に対応できるよう、財政調整機能を持つ基金（財政調整基金及び減債基金）については標準財政規模の20%以上を確保するよう積立を行っていることによるものと考えられる。

○フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

行政経常収支率が高いことから、フロー面において問題はないと考えられる。

理由としては、上記（【債務償還能力】フロー面）のとおり、過去5ヶ年の推移についてみると、人口増加に伴い扶助費が増加している一方で、人口の増加に伴い町民税が増加したほか、製造業の設備投資等に伴い固定資産税が増加したことなどから、行政経常収支率は10.0%を上回る水準で推移しているものと考えられる。

【財務指標】

○積立金等月収倍率（平成24年度：5.7月／補正なし）

資金繰りバッファの水準を示す積立金等月収倍率は、平成24年度は5.7月と3.0月以上である。

○行政経常収支率（平成24年度：15.8%／補正なし）

経常的な資金繰りの余裕度を示す行政経常収支率は、平成24年度は：15.8%と10.0%以上である。

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

○補正科目

国(県)支出金等:平成21年度531百万円減額補正

補助費等:平成21年度531百万円減額補正

(補正理由)一過性の定額給付金に係る収入及び支出が計上されているため。

○財務指標(補正前→補正後)

・債務償還可能年数(21年度:3.9年→3.9年)

・実質債務月収倍率(21年度:9.0月→9.6月)

・積立金等月収倍率(21年度:6.0月→6.3年)

・行政経常収支率 (21年度:19.5%→20.7%)

◎財務の健全性確保のため留意すべき点

【今後の見通し】

○収支計画策定の有無及び計画名

「公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画」:平成22年度承認(平成22年度～平成26年度)

○収支計画に基づく今後の見通し

・ 債務償還能力

実質債務月収倍率:上昇する見通し

行政経常収支率 :低下する見通し

債務償還可能年数:長期化する見通し

ヒアリングによれば、ストック面(債務の水準)は、菊陽中学校施設整備事業等の大型事業の実施により地方債残高が増加するほか、その他特定目的基金取崩により積立金等が減少し、実質債務は増加する見通しである。フロー面(償還原資の獲得状況)は、町民税(個人・法人分)の減少により、行政経常収支は低下する見通しである。

ただし、ストック面及びフロー面とも問題ない水準と見込まれるため、債務償還能力の見通しについては、留意すべき状況にはないと考えられる。

・ 資金繰り状況

積立金等月収倍率:低下する見通し

行政経常収支率 :低下する見通し

ヒアリングによれば、ストック面(資金繰りバッファの水準)は、菊陽中学校施設整備事業等の大型事業の実施に伴うその他特定目的基金取崩により、積立金等が減少する見通しである。フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)は、製造業の景況により変動の激しい固定資産税(償却資産)を低くめに見積もっており、行政経常収支は低下する見通しである。

ただし、ストック面及びフロー面とも問題ない水準と見込まれるため、資金繰り能力の見通しについては、留意すべき状況にはないと考えられる。

【その他の留意点】

・平成24年度において、菊陽中部小学校建替事業や光の森複合施設建設事業等の大型事業により基礎的財政収支(プライマリー・バランス)が▲943百万円となっている。平成25年度以降も、上記事業に加え菊陽中学校施設整備事業が実施されるほか、「菊陽町土地開発公社」(平成25年度解散予定)の資産(土地)取得のため3セク債(8億円)を発行することから、今後の財政の中長期的な持続可能性を考えるうえで、基礎的財政収支の状況に留意する必要がある。

・収支計画最終年度(26年度)の地方債現在高は直近5年間で最大となり、平成26年度以降についても、総合体育館整備事業や武蔵ヶ丘中学校施設整備事業等の大型事業が控えていることから、実質債務の増加に留意していく必要がある。

・下水道事業(農業集落排水施設整備事業)については、平成25年9月に実施した財政融資資金地方資金貸付先実地監査において、特段の理由なく収支計画が策定されていないことから、平成25年10月18日付九財融第350号により収支計画を策定する旨の文書注意が行われている。